

I 主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第 233 条第5項の規定に基づき、令和2年度の主要な施策の成果及び各会計における決算の概要について報告します。

1 主要な施策の成果

(1) 令和2年度予算編成の状況

政府は、令和元年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済財政再生計画を着実に推進するためにも、デフレ脱却・経済再生最優先との経済政策の基本方針を堅持し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが不可欠とし、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においても、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、無駄を徹底して排除しつつ、大胆に重点化することとしていました。

一方、東京都は、東京 2020 大会の確実な成功と次世代へのレガシーの創造、また、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るとともに、将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング(賢い支出)の視点により無駄の排除を徹底するなど、財政基盤をより強固なものとするを基本として予算編成に臨みました。

本市においては、今後も行政需要の増加が見込まれることを勘案すると、極めて厳しい財政状況にあるとの認識の下、無駄を徹底的に排除し、一般財源負担を確実に軽減し、これまでも取り組んできた基金に過度に依存しない予算編成を達成することで、平成 30 年度末時点で過去最低となった財政調整基金を早期に回復させ、各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題に対応していくとともに、「健康」応援都市の実現や「子どもにやさしいまち 西東京市」を目指しました。

その編成過程においては、歳入では、市税が過去最高と見込んだ一方で、歳出では、中原小学校校舎等建替事業や、引き続き社会保障関係経費の増加が続いている状況がある中、新たな視点や柔軟な発想をもち経常収支比率の改善を念頭に置き、地方債の借入にあたっては、世代間の負担の公平性及び将来負担の観点から、借入と償還のバランスに留意した借入を検討するなど、全庁一丸となって予算編成に臨んだ結果、過去最小となる財政調整基金の繰入れにより収支の均衡を図ったところです。

(2) 令和2年度決算の状況

本市の令和2年度決算(地方財政状況調査による普通会計決算)においては、新型コロナウイルス感染症対策事業への取組などにより12回の補正予算を編成したことで、歳入・歳出総額ともに約1,000億円となる過去最高の決算額となりました。また、実質収支は、18億6,582万9千円(対前年度比4億5,364万2千円・32.1%増)、単年度収支及び実質単年度収支は、プラスとなりました。

なお、令和2年度決算においても、翌年度に返還する生活保護費などに係る超過交付返還金が約6億円あることに留意する必要があります。

歳入では、これまで10年連続で増額となっていた市税が減額に転じた一方で、国の特別定額給付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増や、中原小学校校舎等建替事業などの普通建設事業や市税等の減収補てんに伴う地方債借入額の増などにより、歳入全体では1,022億3,068万円(対前年度比300億3,769万4千円・41.6%増)となりました。

歳出では、公債費や定年退職手当が減となったものの、歳入と連動した特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業のほか、普通建設事業費、扶助費などの増により、歳出全体では、995億9,447万1千円(対前年度比288億1,377万2千円・40.7%増)となりました。

また、令和2年度の経常収支比率は94.0%で、前年度と比べて1.1ポイント改善しましたが、依然として高い水準にあります。経常収支比率の分母に当たる歳入の経常一般財源等は、地方特例交付金や臨時財政対策債の減があったものの、消費税率引き上げの影響等による地方消費税交付金の大幅な増や、減収補てん債特例分の増などにより、対前年度比3億7,950万6千円・1.0%増となり、分子に当たる歳出の経常経費充当一般財源等は、物件費や補助費等が増となったものの、合併特例債の償還が進んだことによる公債費の減などにより、対前年度比1億526万円・0.3%減となったことによるものです。

こうした厳しい財政状況の中、行政需要への的確な対応を図るため、令和2年度も徹底した予算の執行管理により基金残高の回復に努め、財政調整基金の残高(令和3年5月31日現在)は33億7,230万円となり、対前年度比3億4,465万3千円の増となりました。

今後の行政需要に目を向けると、社会保障関係経費の継続的な増加に加え、公共施設やインフラの更新需要が控えており、行政需要の増加は避けられない見通しとなっており、また、新型コロナウイルス感染症の影響などの不確定要素を踏まえると、引き続き、基金残高の回復と、これまで以上に第4次行財政改革大綱アクションプランを着実に推進することで、財源の確保と、持続可能で自立的な行財政運営に努めていく必要があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応としては、12回の補正予算を編成し、国や東京都からの補助金などとともに、新たに創設された国の地方創生臨時交付金や、東京都の緊急対策特別交付金などの財源を活用し、市民生活や地域経済の支援策などの対策に取り組んできました。主な成果については、次のとおりです。

生活支援では、1人10万円の給付を行った国の特別定額給付金をはじめ、子育て世帯に対しては子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金とともに、市独自で児童育成手当加算給付金の支給を行いました。また、コロナ禍で離職等により住まいの確保が難しくなった方などを対象に住居確保給付金の制度拡充などを行ってきました。

健康支援では、コロナ禍での高齢者のフレイル予防として健康グッズを配布するとともに、健康ポイントアプリの導入や東京都の高齢者インフルエンザ予防接種に係る自己負担助成を実施するなど、市民の健康面での支援にも取り組んできました。

さらに、西東京市医師会が運営する発熱外来への運営支援や高齢者・障害者施設等におけるPCR検査等の経費補助などのほか、公立昭和病院への運営支援なども実施しました。

事業者支援では、事業経営に影響を受けている市内事業者の支援として、賃貸店舗などへの家賃補助や応援資金の助成とともに、市内消費喚起イベントなどの実施や、新たに運転資金融資あっせん制度を構築しました。

また、介護事業所や障害福祉サービス事業所等への運営補助や、保育所及び幼稚園等における感染拡大防止に向けた補助などを実施し、市民サービスの継続に向けた支援を行いました。

教育分野の支援としては、新たに中学校に学習サポーターなどを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクール・サポート・スタッフを追加配置することで、児童・生徒の学校生活の支援を行いました。また、感染拡大防止に向けた学校環境の整備とともに、オンライン学習に向けた整備、全小・中学校におけるGIGAスクールの実施に向けた環境整備などに取り組んできました。

補正予算の一部は令和3年度に繰り越し、新型コロナウイルスワクチン接種や市内事業者の支援を目的とした市内消費喚起事業などに引き続き取り組むことにしました。

(4) 主要な施策の成果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けましたが、総合計画の施策体系に沿った主要な施策の成果については、次のとおりです。

ア みんなでつくるまちづくり

地域コミュニティ推進事業の充実に向けた取組として、地域協力ネットワーク(南部、西部及び中部)による取組を支援するとともに、北東部に地域協力ネットワークを設立するための準備などを進めました。公共施設の適正配置・有効活用では、公共施設の量と質の適正化に向けた取組を進めるため、昨年度に引き続き、国の指針の改定内容等を踏まえ、公共施設等総合管理計画の改定及び公共施設再編計画などの策定に向けた取組を進めました。

事業名	事業費
地域コミュニティ推進事業の充実	3,891 千円
公共施設の適正配置・有効活用	4,446 千円

イ 創造性の育つまちづくり

子どもの人権に関する取組として、西東京市子ども条例や子どもの権利擁護委員制度の普及啓発などを進めるとともに、子どもの権利侵害に関する相談窓口となる子ども相談室ほっとルームの運営を行いました。待機児童対策としては、新たに認可保育所2園を開設し、認可保育所1園の開設準備を行いました。学童クラブへの入所需要の対応では、新たに芝久保小学校内に芝久保第二学童クラブを開設するとともに、中原学童クラブを移転しました。学校施設では、施設の現況や将来の児童・生徒数の推計などを踏まえ、学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針を策定しました。小学校では、中原小学校の校舎建替などを行い、中学校では、生徒数の増加が見込まれる田無第四中学校の教室改修工事の実施のほか、青嵐中学校ではテニスコート整備に向けた用地購入などを行いました。また、中学校7校の体育館空調設備設置に向けた実施設計を行いました。図書館・公民館では、令和3年度に予定する中央図書館・田無公民館耐震補強等改修工事に向けて、耐震設計を行いました。下野谷遺跡を活用した魅力づくりとしては、整備工事(IA期)及び実施設計(IB期)を行うとともに、史跡指定地の追加指定や用地取得を進めました。

事業名	事業費
子どもの人権に関する取組	13,966 千円
待機児童対策の推進	121,080 千円

学童クラブ施設の改修	7,167 千円
学校施設の適正規模・適正配置及び学区域見直しの検討	6,387 千円
小学校校舎等建替事業の実施(中原小)	3,736,393 千円
中学校校舎等大規模改造事業等の実施	282,647 千円
図書館施設の改修	28,369 千円
下野谷遺跡等を活用した魅力づくり	197,605 千円

ウ 笑顔で暮らすまちづくり

緊急事態宣言に伴う休業要請などにより生活が困窮した方々への相談・支援については、令和2年に設置した「福祉丸ごと相談窓口」が中心となり、住居確保給付金に関しては、前年度と比較して、1,110 件、1 億 5,472 万 9 千円の増加となりました。高齢者・介護分野では、高年齢者の方の雇用・就業促進をはじめ、多様な社会参加の機会を創出するため、国の「生涯現役促進地域連携事業」により、西東京商工会、シルバー人材センター、社会福祉協議会などからなる協議会を組織し、「生涯現役応援窓口」を開設したほか、第8期となる「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。地域密着型サービス事業では、事業所の体制整備などを支援し、グループホーム1か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所を整備しました。健康づくり分野では、健康ポイントアプリ「あるこ」を導入し、コロナ禍における健康づくりを支援しました。

事業名	事業費
生活困窮者自立支援制度の取組	198,399 千円
地域密着型サービス等重点施設の整備	116,694 千円
健康づくりの推進	5,904 千円

エ 環境にやさしいまちづくり

下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全事業に取り組むとともに、保全活用計画の策定に向けた調査などを行いました。また、環境学習の拠点施設であるエコプラザ西東京において、環境意識の啓発を目的とした講座などを実施しました。

事業名	事業費
下保谷四丁目特別緑地保全活用事業の実施	6,124 千円
環境情報の提供及び環境学習の実施	2,228 千円

オ 安全で快適に暮らすまちづくり

西東京都市計画道路 3・4・24 号線(田無駅南口駅前広場)の整備に向けて、用地買収や物件等調査を行いました。また、市道の新設改良事業としては、現道の無電柱化に向けて、優先検討路線の電線共同溝の予備設計を実施しました。向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備に向けては、市道 118 号線の用地買収などを行いました。雨水溢水対策としては、谷戸町三丁目及び芝久保町四丁目地内などでの対策工事の実施とともに、向台町四丁目及び芝久保町三丁目地内における雨水対策に向けた実施設計を行いました。民間建築物の耐震化の促進に向けては、木造住宅や、避難路に面するブロック塀等に対する耐震改修などへの助成のほか、新たな耐震化目標の設定などを行うため、耐震改修促進計画を見直しました。

事業名	事業費
西東京都市計画道路 3・4・24 号線の整備	175,252 千円
市道の新設改良事業の実施	209,845 千円
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備	236,935 千円
雨水溢水対策事業の推進	97,171 千円
民間建築物の耐震化の促進	17,010 千円

カ 活力と魅力あるまちづくり

農業経営意欲の促進を図るため、第2次農業振興計画の中間見直しを踏まえ、都市農地の基盤整備等を行う都市農地保全支援プロジェクト補助金などによる支援を行いました。また、商店街活性化推進事業として、企画提案型イベントや商店街ブランドデザイン事業などの実施による支援を行いました。さらに、女性の創業・就労支援となる女性の働き方サポート推進事業やビジネスプランコンテストなどを実施しました。にぎわいの創出・拠点づくりを目的とした、駅前情報発信拠点の活用・情報発信の充実につきましては、地域主体による情報発信を通じて、まちの魅力の共有・共感を醸成するため、拠点運営に対する支援を行いました。

事業名	事業費
効果的な支援による農業経営意欲の促進	23,896 千円
商店街活性化推進事業の推進	19,599 千円
女性の働き方サポート推進事業の実施	9,781 千円
駅前情報発信拠点の活用・情報発信の充実	12,873 千円